

企画財政部長（桶屋栄造君）

先ほども申し上げましたように、新駅設置の効果は長距離移動者の利便性の向上や観光誘客などさまざまではありますが、企業誘致の面で有利になるということが最も大きい効果であるというふうに認識いたしております。

この効果を享受するためには工業団地の拡張が必要となってまいります、その前に、議員御指摘のとおり、都市計画の市街化区域と市街化調整区域との区分を変更しなければなりません。その変更時期につきましては、国や県などの関係機関との協議には新駅の整備が確定をしていることが前提となりますので、国やJRの新駅設置に対するおおむねの了解が得られた後と考えております。

また、区域につきましては立地企業の意向が最も重要でございますので、企業へのアンケート調査等を実施しながら、地権者等の意向も確認した上で位置及び規模について決定をしてみたいと、かように考えております。